

1 活動の重点

年々厳しさを増す教職員の給与・処遇の中、役職定年後の特例任用や教諭勤務、退職後の再就職及び福利厚生を巡る情勢に対処・対応するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会等と連携し、情報収集や調査研究を行い、教職員の給与水準等の維持向上やライフプランニングのための要望活動に資する。また、教職員の福利厚生にかかわる機関・団体との連携を通して、その改善・充実に資する諸活動、ライフプランにかかわる学習を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

2 活動の概要

(1) 県小学校長会として実施した調査研究活動

① 校長給与の実態把握及び給与水準の維持向上を図るための要望集約 …〈給与委員会〉

◆調査対象は、特例任用校長（28名）、暫定再任用校長（4名）を含む全会員（回答者418名）

ア 全年齢の23.2%（昨年度21%、一昨年度16.6%）、経験年数では6年以上の56.6%（昨年度60.3%、一昨年度56.4%）が最高号給の21号給（旧37号給）であった。役職定年者が最高号給に達しない割合は79%（昨年度68%、一昨年度80%）であり、9号給（旧25号給）以下にとどまる割合は44%（昨年度44%、一昨年度54%）となっている。

イ 給与水準の維持向上を図るための具体的な要望は、昨年度と同様に「職責に見合った給与・管理職手当の増額」「55歳昇給停止の廃止」「特例任用校長に対する職責に見合った給与・処遇の改善（特に管理職手当が70/100になるのは手当の趣旨からして非合理的）」の三つに集約される。

② 校長退職後の再就職状況調査 …〈福利第1委員会〉

◆調査対象は、令和6年度末退職校長（役職定年校長、暫定再任用校長、再任用校長退職者（回答者83名））

ア 再就職率は、令和元年度末退職者からの5年間では、85%～90%台で推移しており、令和6年度末退職者では過去5年間で最も高い95%であった。自ら希望しての再就職者は、年々高く推移しており、5年度末退職者では81%、令和6年度末退職者では82%となった。

イ 常勤の割合は、増加傾向にある。令和3年度末退職者では53%、令和4年度末退職者では63%、令和5年度末退職者では70%、令和6年度末退職者では82%となった。したがって非常勤の勤務態様は令和6年度末退職者で18%と急激に減少している。

ウ 再就職への考え方は、令和6年度末退職者では、「ボランティア的」は18%で減少しており、「生活資金確保」が84%と年々増加している。

③ 年金制度、再任用や定年延長についての意識調査 …〈福利第1委員会〉

◆調査対象は、特例任用校長と暫定再任用校長を除く会員（回答者408名※特例、暫定再任用者で一部回答有）

ア 年金制度に関してほぼ全員が「要望あり」と回答し、「年金・共済制度を堅持し実質的に退職後の生活が保障される率・額の獲得に尽力してほしい」が55%と最多であった。

イ 「定年延長や再任用についての考え」については、「個人の意思を尊重した上で校長職としての特例任用・暫定再任用を認めるのが望ましい」が最多の44%（昨年度44%）、続いて「校長職としての定年延長を進める方が望ましい」が40%（昨年度42%）となった。「特別な事由がない限り、校長職としての特例任用・暫定再任用を認めない方が望ましい」が8%（昨年度6%）、「いずれとも言えない」が8%（昨年度7%）となり、役職定年以降も、校長職としての定年延長を望む割合が80%を超えている。

ウ 「定年延長や再任用が望ましいと考える理由」については、「さらなる理想実現のため」が36%、「重責を担い社会に貢献したい」がそれぞれ27%、続いて「経済的理由」が21%であった。

(2) 県中学校長会等と推進した活動

① 県内福利関係6団体（共済組合、互助会、厚生財団、新学協、新潟教弘、教職員共済）への要望集約と懇談会開催及び報告書の作成…〈福利第2委員会〉※今年度は県中学校長会が担当。

- ・8月7日（木）県小福利第2委員会・県中福利厚生対策委員会合同役員会（万代シルバーホテル）
- ・9月11日（木）福利関係6団体との懇談会（万代シルバーホテル）

② 広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付…〈福利第1委員会〉

※今年度は県小学校長会が担当。